

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片岡和喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)

旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	21,921	21,926	42,024
経常利益	(百万円)	1,361	2,043	2,945
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,066	1,489	2,487
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	865	2,321	2,649
純資産額	(百万円)	54,330	59,231	57,288
総資産額	(百万円)	68,156	73,578	70,682
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.86	26.74	44.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.2	78.9	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,982	3,255	6,205
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	580	904	1,194
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,913	424	2,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,920	17,182	15,276

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.29	14.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかながらも拡大傾向にあり、海外経済の緩やかな成長に伴い、輸出が増加する基調にあります。企業、家計部門においても所得から支出への前向きな循環が見られ、外需から内需へ移行しつつあります。一方、世界経済は、米国や欧州の景気回復と世界の貿易活動の回復に伴って輸出が緩やかに増加し、企業収益の改善の影響によって設備投資や個人消費が増加基調にあります。中国においては、金融引き締めによる投資の鈍化が見られるものの、安定した成長が続いています。その他の地域においても輸出が増加基調にあることや景気刺激策の効果もあり、底堅く推移しています。

このような状況のもと、当社グループの販売構成比が高い電子・半導体業界では、電着ダイヤモンドワイヤの販売が、当第2四半期連結累計期間においては増加傾向にあるものの、前年同期との比較では減少となりました。そのため、メモリや車載向け半導体の需要増加により、関連工具の販売は増加しましたが、全体では前年同期と比べ減少しました。一方、輸送機器業界、機械業界では自動車生産が好調であったことから、関連工具の販売は前年同期より増加しました。石材・建設業界においても海外子会社における関連工具の販売が堅調に推移し、前年同期より増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、219億26百万円(前年同期比0.0%増)となりました。利益面におきましては、材料費等の変動費の低減により、営業利益18億2百万円(前年同期比20.1%増)、経常利益20億43百万円(前年同期比50.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益14億89百万円(前年同期比39.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億96百万円増加し、735億78百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加19億71百万円、受取手形及び売掛金の増加10億49百万円、投資有価証券の増加10億37百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億52百万円増加し、143億46百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加1億51百万円、未払法人税等の増加3億9百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億43百万円増加し、592億31百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14億89百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億80百万円であります。

この結果、自己資本比率は78.9%となり、1株当たり純資産額は1,042円06銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、171億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億5百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、32億55百万円(前年同期は29億82百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益20億69百万円及び減価償却費15億29百万円の計上などの増加項目と、売上債権の増加額10億23百万円などの減少項目であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、9億4百万円(前年同期は5億80百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億44百万円などの減少項目であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、4億24百万円(前年同期は19億13百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払額3億35百万円などの減少項目であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億89百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,700,000	55,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,700,000	55,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		55,700,000		4,102		7,129

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,596	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,187	3.93
旭ダイヤモンド社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,437	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,384	2.49
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,356	2.43
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	1,310	2.35
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,270	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,109	1.99
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,039	1.87
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,028	1.85
計		14,719	26.43

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,596千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,187 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,109 "

- 2 平成29年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシーが平成29年6月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
ミッション・バリュー・パ ートナーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、 ウィルミントン、センターヴィル・ロード 2711、400号室、コーポレーション・サー ビス・カンパニー気付	2,748	4.93

- 3 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が平成29年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,449	4.40
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	324	0.58
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	128	0.23
計		2,902	5.21

- 4 平成29年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	2,636	4.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,542,800	555,428	
単元未満株式	普通株式 153,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,700,000		
総株主の議決権		555,428	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	3,600		3,600	0.01
計		3,600		3,600	0.01

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役の役職の異動は、次の通りであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (海外事業本部長)	取締役 (海外事業部担当)	藍 敏 雄	平成29年7月1日
取締役 (生産技術本部 技術統括兼 千葉鶴舞工場長)	取締役 (千葉鶴舞工場長)	谷 口 和 昭	平成29年7月1日
取締役 (海外事業本部 中国・台湾統括)	取締役 (中国統括)	萩 原 利 昌	平成29年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,916	16,887
受取手形及び売掛金	10,846	11,895
有価証券	360	294
商品及び製品	2,313	2,135
仕掛品	1,480	1,579
原材料及び貯蔵品	2,440	2,255
その他	1,011	1,171
貸倒引当金	208	218
流動資産合計	33,160	36,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,465	9,129
機械装置及び運搬具（純額）	7,070	7,021
土地	5,045	5,050
その他（純額）	1,551	1,410
有形固定資産合計	23,133	22,611
無形固定資産	123	113
投資その他の資産		
投資有価証券	12,569	13,607
その他	2,752	1,910
貸倒引当金	1,057	666
投資その他の資産合計	14,265	14,851
固定資産合計	37,521	37,576
資産合計	70,682	73,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,632	1,784
短期借入金	461	483
未払法人税等	208	518
賞与引当金	659	777
事業構造改善引当金	15	14
その他	1,986	2,334
流動負債合計	4,964	5,913
固定負債		
退職給付に係る負債	7,672	7,681
事業構造改善引当金	24	23
その他	733	728
固定負債合計	8,429	8,433
負債合計	13,394	14,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	41,836	42,992
自己株式	2	3
株主資本合計	53,065	54,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,958	3,638
土地再評価差額金	162	162
為替換算調整勘定	53	28
退職給付に係る調整累計額	23	11
その他の包括利益累計額合計	3,044	3,818
非支配株主持分	1,178	1,192
純資産合計	57,288	59,231
負債純資産合計	70,682	73,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,921	21,926
売上原価	16,191	15,828
売上総利益	5,730	6,097
販売費及び一般管理費		
販売費	2,624	2,593
一般管理費	1,605	1,700
販売費及び一般管理費合計	4,229	4,294
営業利益	1,500	1,802
営業外収益		
受取利息	31	24
受取配当金	85	91
為替差益		68
持分法による投資利益	71	31
その他	36	28
営業外収益合計	224	244
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	355	
その他	3	1
営業外費用合計	364	4
経常利益	1,361	2,043
特別利益		
投資有価証券売却益	26	26
特別利益合計	26	26
特別損失		
投資有価証券評価損	0	
投資有価証券売却損	0	
特別損失合計	0	
税金等調整前四半期純利益	1,386	2,069
法人税、住民税及び事業税	319	446
法人税等調整額	19	105
法人税等合計	300	551
四半期純利益	1,086	1,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,066	1,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,086	1,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	680
為替換算調整勘定	1,192	48
退職給付に係る調整額	45	16
持分法適用会社に対する持分相当額	600	58
その他の包括利益合計	1,952	803
四半期包括利益	865	2,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691	2,320
非支配株主に係る四半期包括利益	174	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,386	2,069
減価償却費	1,646	1,529
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	393
賞与引当金の増減額(は減少)	28	117
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	12
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	116	116
支払利息	4	3
持分法による投資損益(は益)	71	31
投資有価証券売却損益(は益)	25	26
投資有価証券評価損益(は益)	0	
売上債権の増減額(は増加)	140	1,023
たな卸資産の増減額(は増加)	11	275
仕入債務の増減額(は減少)	522	139
その他	109	709
小計	3,383	3,262
利息及び配当金の受取額	116	116
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	513	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,982	3,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,104	944
有形固定資産の売却による収入	1	4
投資有価証券の取得による支出	1,013	13
投資有価証券の売却による収入	29	48
投資有価証券の償還による収入	1,500	
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	85	30
自己株式の取得による支出	846	0
配当金の支払額	851	335
その他	129	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,913	424
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45	1,905
現金及び現金同等物の期首残高	12,966	15,276
現金及び現金同等物の期末残高	12,920	17,182

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		202百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次の通りであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	1,023百万円	986百万円
賞与引当金繰入額	139 "	134 "
退職給付費用	94 "	91 "
貸倒引当金繰入額	16 "	63 "

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	483百万円	536百万円
賞与引当金繰入額	46 "	48 "
退職給付費用	28 "	28 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	12,573百万円	16,887百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	347 "	294 "
現金及び現金同等物	12,920 "	17,182 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	850	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	556	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	334	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	445	8	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円86銭	26円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,066	1,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,066	1,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,533	55,696

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、平成29年11月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である是村磨料(上海)有限公司の解散及び清算する事を決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

是村磨料(上海)有限公司は、当社連結子会社の株式会社是村が生産する砥石の加工業務及び中国国内における販売業務を行ってまいりましたが、当社グループ内における業務の効率化を目的とし、同社の業務を当社連結子会社の上海旭匯金剛石工業有限公司に移管し、解散する事といたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び持分比率等

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 名称 | 是村磨料(上海)有限公司 |
| (2) 所在地 | 中国 上海市 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長 石井 講二郎 |
| (4) 事業内容 | 砥石の販売 |
| (5) 資本金 | 500千USD |
| (6) 設立年月日 | 平成13年 8月24日 |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社是村 (注) (所有割合:100%) |

(注) 株式会社是村は、当社が100%を直接出資する連結子会社であります。

3. 当該解散及び清算の時期

平成29年11月2日当社取締役会による決議

平成29年12月より現地法令に従い清算を開始し、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該子会社の状況 (平成28年12月31日現在)

資産総額	15,082千人民元	(252百万円)
負債総額	369千人民元	(6百万円)

5. 当該解散及び清算による損益への影響

当該解散及び清算に伴う費用は約50百万円を見込んでおります。

6. 当該解散及び清算が営業活動等へ及ぼす影響

当該解散及び清算が営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。

2 【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 445百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 8円 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月1日 |

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 且 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 厚 海 英 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 敏 蔵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。